



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 佐古 一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,719	△3.1	1,267	7.4	1,468	21.9	971	28.5
28年3月期第3四半期	24,474	0.7	1,179	18.5	1,205	16.1	756	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,626百万円 (97.5%) 28年3月期第3四半期 823百万円 (222.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.61	—
28年3月期第3四半期	9.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	37,842	18,600	49.0	240.58
28年3月期	38,043	17,361	45.5	224.45

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 18,536百万円 28年3月期 17,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	2.3	1,600	5.9	1,600	24.0	1,000	235.6	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	77,400,000 株	28年3月期	77,400,000 株
29年3月期3Q	350,119 株	28年3月期	345,909 株
29年3月期3Q	77,052,080 株	28年3月期3Q	77,056,528 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第 3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第 3 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間、当社グループは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。しかし、埠頭・倉庫業界は、荷動きが低迷し、厳しい経営環境で推移しました。

国内総合物流事業では、輸入貨物の入出庫数量が減少し、保管残高も前年同期を下回りました。また、国際物流事業では、ロシアの景気低迷により、厳しい状況が継続しました。この結果、営業収入は前年同期を下回りました。一方、業務の改善に努め、また原油価格の下落による電気料や燃料費の減少等があり、営業利益は前年同期を上回りました。また、前年同期には為替差損を計上しましたが、今期は為替差益を計上したことにより、経常利益、最終利益は前年同期を大きく上回りました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収入は237億1千9百万円（前年同期比7億5千5百万円、3.1%の減収）、営業利益は12億6千7百万円（前年同期比8千7百万円、7.4%の増益）、経常利益は14億6千8百万円（前年同期比2億6千3百万円、21.9%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千1百万円（前年同期比2億1千5百万円、28.5%の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は、222億7千2百万円、前年同期比2.5%の減収となりましたが、業務改善や、電気料及び燃料費の減少等により、営業利益は11億9千3百万円、前年同期比10.3%の増益となりました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は、75億2千1百万円、前年同期比1.1%の減収となりました。

入出庫数量は、263万トン（前年同期265万トン）でした。普通倉庫貨物は、合成樹脂、木材は増加しましたが、タイヤ原料、米は減少しました。輸入青果物は、キウイ、アボカドが増加しましたが、産地の天候不良等によりバナナ、パイナップルは減少しました。冷蔵倉庫貨物は、加工食品は増加しましたが、ジュース、水産物は減少しました。

平均保管残高は、26万トン（前年同期30万トン）でした。麦、米が大幅に減少したほか、タイヤ原料、合成樹脂も減少しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は、53億4千8百万円、前年同期比4.2%の減収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、372万トン（前年同期374万トン）でした。前年度7月より開始したバイオマス発電用燃料が通期で寄与しましたが、石炭や残土は減少しました。

ばら積み貨物以外の一般貨物の取扱数量も減少しました。

コンテナ取扱数量は、141千TEU（前年同期136千TEU）でした。主に、志布志港での取扱が増加しました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は、41億7千7百万円、前年同期比1.3%の減収となりました。

タイヤ原料等輸入貨物の取扱いが減少しました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は、52億2千5百万円、前年同期比3.6%の減収となりました。

施設賃貸は前年同期を上回ったものの、輸入貨物の取扱いが減少し、これに伴う収入が減少しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は、16億6千9百万円、前年同期比10.2%の減収、営業利益は6千6百万円、前年同期比27.1%の減益となりました。

主力であるロシアにおいて、倉庫、運送業務が低迷しました。

(2) 財政状態に関する説明

全般の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、378億4千2百万円となりました。流動資産は、繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少しました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円増加しました。減価償却費の計上等により、有形固定資産は6億4百万円減少しましたが、株価の上昇に伴い、投資有価証券は8億8千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億4千万円減少し、192億4千1百万円となりました。災害損失引当金が4億2千8百万円減少し、設備関係支払手形が6億9千7百万円減少しました。借入金は長期短期合わせて5千2百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千9百万円増加し、186億円となりました。利益剰余金が5億8千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が6億2千6百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は49.0%で前連結会計年度末比3.5ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成28年5月16日の決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695	1,725
受取手形及び営業未収入金	3,757	3,756
原材料及び貯蔵品	159	162
前払費用	93	190
繰延税金資産	550	101
その他	565	641
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	6,821	6,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,328	50,709
減価償却累計額	△37,773	△37,740
建物及び構築物(純額)	13,554	12,969
機械及び装置	19,634	19,743
減価償却累計額	△17,572	△17,838
機械及び装置(純額)	2,061	1,904
船舶及び車両運搬具	1,158	1,166
減価償却累計額	△1,022	△1,050
船舶及び車両運搬具(純額)	135	116
工具、器具及び備品	952	973
減価償却累計額	△859	△874
工具、器具及び備品(純額)	93	98
土地	8,211	8,211
リース資産	73	73
減価償却累計額	△38	△28
リース資産(純額)	34	45
建設仮勘定	14	156
有形固定資産合計	24,105	23,501
無形固定資産		
リース資産	1	—
その他	294	312
無形固定資産合計	296	312
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913	5,794
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	413	159
その他	1,534	1,533
貸倒引当金	△56	△50
投資その他の資産合計	6,820	7,451
固定資産合計	31,222	31,265
資産合計	38,043	37,842

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,981	2,696
短期借入金	5,606	6,404
リース債務	13	14
未払金	725	779
未払法人税等	47	36
災害損失引当金	428	—
設備関係支払手形	963	265
その他	925	831
流動負債合計	11,691	11,028
固定負債		
長期借入金	6,894	6,044
リース債務	22	30
繰延税金負債	0	12
退職給付に係る負債	1,842	1,902
役員退職慰労引当金	20	21
資産除去債務	62	61
その他	146	140
固定負債合計	8,990	8,213
負債合計	20,682	19,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	3,346	3,931
自己株式	△56	△57
株主資本合計	16,731	17,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,363
為替換算調整勘定	166	168
退職給付に係る調整累計額	△339	△311
その他の包括利益累計額合計	563	1,219
非支配株主持分	66	64
純資産合計	17,361	18,600
負債純資産合計	38,043	37,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収入	24,474	23,719
営業原価	21,998	21,164
営業総利益	2,476	2,555
販売費及び一般管理費	1,296	1,287
営業利益	1,179	1,267
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	115	124
受取地代家賃	65	66
その他	72	147
営業外収益合計	255	338
営業外費用		
支払利息	140	125
持分法による投資損失	12	5
為替差損	58	—
その他	18	6
営業外費用合計	230	137
経常利益	1,205	1,468
特別利益		
固定資産売却益	5	7
受取補償金	—	51
特別利益合計	5	58
特別損失		
固定資産除却損	21	97
特別損失合計	21	97
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,429
法人税、住民税及び事業税	158	10
法人税等調整額	273	449
法人税等合計	431	460
四半期純利益	757	969
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	756	971

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	757	969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	616
為替換算調整勘定	25	9
退職給付に係る調整額	19	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	66	656
四半期包括利益	823	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	1,628
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,757	1,717	24,474	—	24,474
セグメント間の内部売 上高又は振替高	89	141	231	△ 231	—
計	22,847	1,858	24,706	△ 231	24,474
セグメント利益	1,081	90	1,172	7	1,179

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,184	1,534	23,719	—	23,719
セグメント間の内部売 上高又は振替高	88	134	222	△ 222	—
計	22,272	1,669	23,942	△ 222	23,719
セグメント利益	1,193	66	1,259	7	1,267

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。